

令和元年度事業実績概要（総括）

法人運営は、理事会を6回、評議員会を4回実施した。経営基盤の強化を目標に掲げ推進してきたが、財政的な改善は図れず来年度以降も課題が残る。予算に対しての実績が達成できないことから、運転資金が不足し財政調整積立金を取り崩すことで、しのいでいるのが実態である。

介護保険関係では事業活動収入全体の80%を占める介護保険事業の収入が悪化していることが決算に大きく影響している。また介護人材の不足の状況下、人件費の上昇が重荷になっていること、また委託事業も時間的コストも人的コストがかかる割には実質的な経費が出ていないことも要因に挙げられる。令和3年度から中小企業も対象となるため働き方改革(同一労働同一賃金)の施行に合わせて各種規程の見直しを行う必要があるが、人件費の負担が益々重くなることが予想される。

相談業務については、くらし仕事サポートセンターや生活福祉資金貸付、障害者相談支援の業務を実施する中、いずれも社協の行う他の業務や役場の実施するサービスとの連携、介護サービス事業者との連携が必要なケースが多く、複雑で困難なケースが多くなっている。

ボランティアセンター関係では講座を1回、見守り回数14229回、生活支援有償サービスを90回の活動を行った。また、児童生徒のふれあいボランティア活動は小学生17名に認定証を交付した。

終わりに、増大する住民のニーズに答え、サービスを開発・提供することが社協の使命ではあるが、その前提となる予算が付かない事業が増加している現状がある。ますます多様化するニーズに対して予算確保が急務である。